

# 平成 29 年度 第 1 回高岡市総合教育会議 会議録

I 日時 平成 29 年 5 月 31 日 (水) 午前 9 時～午前 10 時 30 分

II 場所 高岡市役所 3 階 庁議室

III 出席者 高岡市長 高橋 正樹  
高岡市教育委員会  
教 育 長 米谷 和也  
教 育 委 員 河田 悦子  
教 育 委 員 森 美和  
教 育 委 員 土田 一清

## 事務局関係

### 総務部

次長・総務課長 戸田 龍太郎

総務課係長 木村 文徳

### 教育委員会事務局

教育次長・参事 柴田 文夫

教育次長・学校教育課長 鳥内 禎久

総務課長 笹島 永吉

体育保健課長 竹田 清司

体育保健課東京リニック・パラリニック推進室長

石瀬 潔志

総務課副課長 島田 輝

IV 傍聴者 1 名

## V 協議の概要

### 1 開会

- ・市長あいさつ

〔市長〕

かねてから、子ども達の個性・人格を大切にいくことが大事であると考えているが、これを言葉だけに留めておくのではなく、教育現場において、どのように実践していくかが課題であると考えている。

是非、現場の先生方には、子ども達の色々な場面でキラリと光る才能・能力を見逃すことなく大切に育てていただければと思う。

また、少子化という大きな流れがある中で、子ども達がいかに地域や国の活力を保つために力をつけていくかという課題もあると思う。そうしたことも踏まえ、今般、学習指導要領が改訂されているので、議論を深めていきたいと思っている。

新学習指導要領においては、英語やICTなどが大きなテーマとなっているが、実際に使う実践力が大事かと思う。

教育に限らず、ともすれば、予算をいくらかけたかなどといったアウトプットで評価しがちである。しかしながら、教育を受ける立場にある子ども達がどういう風に成長しているかというアウトカムの観点から教育を評価していく必要があるのではないかと考えている。子ども達が相手となる教育現場では、アウトカム指標を作るのは難しいため、指標や成果の捉え方を工夫していく必要があると思う。

このようなことを思いながら、総合教育会議に臨んでいるが、本日は今年度最初の会議である。この会議については、年に1回開くという形式的なものではなく、実質的な議論を交わす場としたい。

今回の学校指導要領の改訂等、色々な環境変化を踏まえると、やはり多様な教育の在り方というものを求めていかなければいけないと思う。本市ではものづくり・デザイン科という教育特区から始まったユニークな教育があるが、このような教育の有り様を模索していきたいと思う。そして子ども達に多様な選択肢を用意してあげることが大切だと思う。

一方で、人口減少や価値観の多様化、個性の尊重という風潮といった大きな流れがある中で、あらためて学校の在り方を再構築する必要があるのではないかと思う。

現在、教育委員会で進めていただいている学校規模適正化の課題もあるが、どのような学校づくりを目指していくかが改めて問われていると思う。多様な選択肢や教育の有り様を探す中で、例えば小中一貫や中高一貫といったことも含め、幅広く議論をしていく必要があると思う。

是非、この総合教育会議の中で様々な課題を取り上げて、本市にとってすばらしい学校の在り方を探していきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

## 1 協議事項

### (1) 新学習指導要領の実施に向けた取り組みについて (教育委員会学校教育課 説明)

〔市長〕

自分の意思をしっかりと表明できることが大切だが、一方で、それを人にしっかりと伝えていけるコミュニケーション能力の拡大が必要ではないかと思う。どの段階からどの様にとすることはあるが、今回の学習指導要領における小学校の英語教育の充実は、少しでも早く親しめるようにという趣旨かと思う。

また、ICT教育についても、情報化の光と影がある中で、積極的に取り入れ、正しい使い方をしっかりと身につけてもらいたいということかと思う。

〔河田委員〕

文部科学省で、文部省時代から10年毎に学習指導要領が改定されてきており、改定の度に重要なキーワードが入ってきているが、全体としては、30年前から、社会の急激な変化に対応できるような主体的な学びができる子ども達の育成ということが言われてきている。これに基づいて色々な取り組みがなされているので、今までやってきたことを大事にしながら、傾斜配分や重点をどこに置くかという考え方で進めていくことが大事かと思う。

本市は、ものづくり・デザイン科や、英会話を重視して、小中連携で色々な取り組みがなされてきており、これらをベースにした取り組みを考え、発展させていくことができると考える。15年位前に、本市で英会話教育を始めたきっかけは、異文化理解とコミュニケーション能力を大前提に置いて取り組まれてきたと記憶しているが、これが子ども達の力になってきていると思う。

ものづくり・デザイン科の評価も色々な形でされているので、これらを生かしながら、新しい課題をさらに深めていくことが大事かと思う。

また、現在、カリキュラムは満杯で、朝読書をモジュール的に変更するのは仕方がないという流れになるかもしれないが、国語の力は子ども達のベースになる一番大事な力であり、その時間は削りたくないという思いもあり、何とかならないかと思う。

〔市長〕

おっしゃる通り、教育が分断されてはいけないので、これまでの積み重ねの中で評価しながら、進めていく必要がある。

新しい課題を積み上げていくと、時間的に一杯一杯になるため、カリキュラムをどう組むかという課題はある。

私としては、行政の立場で子ども達を見てみると、生まれてから一人立ちできるようになるまでが教育であると思っている。その中で、生まれてすぐは、福祉の世

界で子どもを安全にすくすくと成長させることが主眼になるが、その中で一定の社会的なルールや自立の仕方といったことは、教えていかなければならない。そういう意味で子どもの成長過程で、例えば中1ギャップ、最近では小1ギャップという言葉もあるようだが、自分が所属する集団が変わったときには、それなりのストレスもたまるが、これをいかに小さくしてスムーズに次のステップに進ませるかが大事である。

もう1つは子どもの24時間を考えると、家を出て地域社会を通学しながら学校に入る。学校の中では一定のカリキュラムの中で学校生活を送って、また地域社会を通過して家に帰るといった24時間を過ごす。その時に、例えば福祉の分野である放課後児童クラブなど、子どもの教育に関わる取り組みが色々な分野から提供されている。そうしたものが教育現場でどのように理解され、また活用されていくかが私にとっての課題である。ぜひ、子どもの24時間を皆がウォッチしているというようなプログラムが作れないかと思っている。

〔米谷教育長〕

地域社会の中で子ども達が育っていくことは、教育の大きな原点である。私は去年までは高校で、子ども達の学力向上を推進してきたが、もっと幅広い教育を考えたときに、やはり家庭は本当に大事だと再認識した。そして地域に家庭を支えていただくことで、子ども達は、安心して育つことができると思う。市長からご指摘があったように子ども達の24時間を見ながら子ども達への施策を行っていききたい。

〔森委員〕

保護者の立場で、新学習指導要領を考えると、一番気になるのは英語が教科化され数値で評価されることかと思う。小学校5・6年生の段階で数値によって評価され、英語が嫌いになってしまうのであれば、やらない方が良かったということになる。

私は書くことを中心とする英語教育を受けてきたので、話すことに抵抗があるが、自分の子どもは、外国人の方を見るとしゃべりたいと言う。話すことに抵抗がないので、英語教育を早い段階から始めることは、良いことだと思うが、そこで英語が嫌いになる子をできるだけ減らすような教育の仕方を考えられればと思う。

〔土田委員〕

小中・中高一貫教育について、中高の一貫教育は、県内で片山学園があるが、小中はあまり聞いたことがない。どのようなメリットやデメリットがあるのか。

〔米谷教育長〕

地域によって事情は違うが、東京では、保護者の多くが私学を選択している。こうした中、公立の小学校と中学校においても、一貫して連続的・計画的な教育を行

い、教育の充実を図ろうと積極的に取り組んでいる。

一貫校については、学校間の段差がなくなることや、学力についても連携・連続して育てることができるといったメリットがある。一方、規模が小さい学校では、人間関係が固定化してしまう心配はある。

県内では、小学校と中学校の建物を一体型にして連携を図っている学校として、南砺市の利賀小学校と利賀中学校や、氷見市の旭ヶ丘小学校と氷見南部中学校、富山市の芝園小学校と芝園中学校などがある。

また、国が設けた新しい仕組みとして、9年間の教育課程を編成する義務教育学校というものがある。この制度には、9年間でいくつかに分けて特徴あるカリキュラムを組める仕組みとなっている。

〔土田委員〕

小学校の先生と中学校の先生が連携できるというのは、非常に意義深いと思う。そういう意味では使い方によっては、非常に良い仕組みかと思う。

〔河田委員〕

一貫方式と連携方式があり、連携方式としては、例えば中学校の先生が小学校で出前授業を行ったり、中学校の授業を小学校から見にきたり、行事を一緒に行うなど各校区で様々な仕組みが考えられる。一貫方式では、9年間通してのプログラムとなり、校長が1人で、教員も全体を把握することになるかと思う。

〔市長〕

我々の頃と最近の子ども達とでは、英語に対する感覚が違うと思うし、ALTといったネイティブスピーカーと接触する機会が格段に増えていると思う。そうした中で、委員からもお話しがあったが、子ども達がコミュニケーションをしたいと思っているのはとてもうれしく、そういう思いを持ってもらうことが非常に大事かと思う。

そういう意味で、初歩の段階から、英語を使う場面を積極的に作っていただきたい。

また、小中一貫・連携については、色々な功罪があると思うが、地域に応じて色々なタイプを選択できるようになったことは大変すばらしいと思う。その中で、議論を重ねながら本市にふさわしい教育のあり方を検討していきたい。

現在、五位中学校区で小学校統合の議論が具体的に進んでいる。地域の方々も教育には大変熱心で、子ども達をどう育てるかについて色々な考えを持っておられる。小中一貫も含めて様々な議論を展開していただきたい。

〔教育長〕

有識者の方々にも意見を聞きながら進めていきたい。

(2) 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興について  
(体育保健課東京オリンピック・パラリンピック推進室説明)

〔市長〕

東京オリンピック・パラリンピックは、基本的には都市開催ではあるが、国家的行事であり、地方都市としてどう関わっていけるかが課題である。国では、東京オリンピック・パラリンピックの一貫として、日本各地にある文化を世界に発信していこうという、文化プログラム「BEYOND2020」を進めている。オリンピックはスポーツの祭典と言われるが、文化についても世界に広めていこうという思想がある。

本市でも、御車山祭において英語の表示を行い、海外の人にアプローチをすることで、「BEYOND2020」に名乗りを上げたところである。

一方で、訪れる世界各国の選手たちを日本の地方都市でお迎えし、良い環境でオリンピックに臨んでいただくという「ホストタウン構想」という国のプロジェクトもある。また、選手だけではなく、選手の母国と文化などの面で様々な交流活動が展開できないだろうかということで色々なメニューを考えている。

本市としては、本市に馴染みの深い、バドミントンとレスリングについて重点的に関わっていこうと考えている。レスリングについては、登坂選手はもちろん、子ども達がレスリングを熱心にやっている。そういう子ども達が、一流の選手たちを間近に見ることで、力にしてもらえたらと思う。

対象となる国については、あまりお付き合いの無い国の方が意義があるのではないかとということで、ポーランドと積極的に交渉を行っており、先般、教育長に事前調査団として訪問していただき、基本的なところで合意をさせていただいたところである。

〔土田委員〕

夢を描きにくい時代の中で、夢や希望が持てるような施策になり、大変良かったと思う。

今年は、高岡の歴史文化に親しむ日として、小中学校を休校とし、市民を挙げて御車山を盛り上げたり、天皇陛下に御来高いただくなど、明るい話題が多い。

また、これは提案になるが、全国大会を誘致いただき、全国の選手を校区や町内でお世話するような仕組みをつくると一体感が出て良いのではないかと思う。

〔市長〕

2020年のオリンピックイヤーには新しい体育館が完成する予定である。そのため、そのこけら落とし的なものも含めて頑張りたいと思う。

バドミントンについても協会には色々な話をしており、オリンピック級の選手のプレーが見られるような機会を作っていきたい。レスリングについても国内の一流

選手の合宿などを誘致できるようアプローチしていきたい。

これらの活動をどのように地域の活性化や観光につなげていくかについては、もう一工夫いるかと思う。また、オリンピック・パラリンピックに向け、各自治体が大変活発に動いている。例えば、オリンピックのグッズとして、地域の特産品を使ってもらえないかという動きもある。本市でも開会式の聖火台行事に高岡が携われないかと動いている。

スポーツということで教育委員会が担当ではあるが、様々な分野に関わってくることから、全庁的な組織体制で取り組んでいきたいと考えている。

〔米谷教育長〕

ポーランドは大変すばらしい国で、今回のオリンピック・パラリンピックをきっかけに、スポーツ交流のみならず文化・経済の交流を進めていただきたいと考えている。

〔市長〕

以上で本日の議題については終了である。

東京オリンピック・パラリンピックについては、本日お話ししたような形で進めてまいりたい。

学習指導要領に関しては、学校の在り方について、小中一貫も含めて幅広に検討・議論いただきたい。

改めて年度内に総合教育会議を開催させていただきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

<以上>